

平成 24 年度事務事業外部評価の平成 25 年度当初予算編成への反映状況について

上段:事務事業の見直しによる金額
下段:その他の要因に基づく金額

事務 事業 番号	課所	事務事業 名	外部評価結果		事務事業の見直し方針（市長査定終了後）				
			今後の改 革の方向 性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額（単位：千円）		
							平成24年 度当初予 算額	平成25年度 当初予算計 上額	差異
1	コミュニ ティ 課	コミュニ ティセン ター管理 事業	見直しの上で継続 (手段の改善)	・施設ごとの経費明細を作成し、正確な分析を行い、各施設に対応した経費の削減等の改善の検討・実施を行う必要がある。 ・指定管理委託する市の立場だけでなく、市民の意見を踏まえた指定管理者制度の有効性の検証を行う必要がある。	見直しの上で継続 (手段の改善)	・年度ごとの収支報告書等により、支出内容の精査を行い、指定管理料の見直しの検討をする。 ・モニタリング調査により、市民からの意見を募る。	52,135	52,108	▲27
2	コミュニ ティ 課	集会所維持補修事業	見直しの上で継続 (手段の改善)	・譲渡予定集会所については、市が設置し、これまで管理をしてきたことにより、多くの恩恵を受けてきたことを地元自治会に対してうまく伝えるとともに、無償譲渡を完結してほしい。 ・ストックマネジメントの手法を取り入れ、5年間の無償貸借期間の修繕計画を策定し、予算の積算を行うとともに、無償譲渡後の地元の修繕計画に対して明確な情報提供ができるようにしてほしい。 ・譲渡後も市が引き続き利用する予定の集会所については、譲渡の際、公共施設を自治会等へ譲渡する必要性をより明確に伝える必要がある。	見直しの上で継続 (手段の改善)	・集会所を管理する地元自治会へ意向調査を行い、必要に応じて協議の場を持つ。 ・譲渡を条件として、修繕等の要望の調査を行い、年次的に修繕等を実施する。	5,498	3,060	▲2,438
3	コミュニ ティ 課	生涯学習推進事業	見直しの上で継続 (手段の改善)	・行政、地区コミュニティ協議会、自治会、市民等のそれぞれの役割を明確にし、推進内容を決定する必要がある。行政が推進すべき生涯学習内容と、自主的な取り組みで十分な生涯学習内容の選別が必要である。 ・出前講座は、行政と地域住民の重要な接点であり、行政は、市民ニーズを把握する良い機会と位置付ける必要がある。 ・講座の開催等の数値的な実績だけでなく、どのような生涯学習の成果があったかを検証する必要がある。	見直しの上で継続 (手段の改善)	・生涯学習ワーキングチーム会議や鹿児島大学と連携を図り、将来的な生涯学習のあり方を検討する。 ・地区コミュニティ協議会、NPO法人、ボランティア団体と協力し、講座の種類を増やすことで幅広いニーズに対応していく。 ・成果指標について検討する。 ・コミュニティ推進事務事業のコミュニティブランド市（生涯学習フェスティバルと同時開催）の事業費1,106千円を移管したことにより増額となった。	4,837	5,854 4,748 1,106	1,017 ▲89 1,106

事務 事業 番号	課所	事務事業 名	外部評価結果		事務事業の見直し方針（市長査定終了後）				
			今後の改 革の方向 性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額（単位：千円）		
							平成24年 度当初予 算額	平成25年度 当初予算計 上額	差異
4	コミュニ ティ 課	文書発送 事業	見直しの 上で継続 （手段の 改善）	・誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを目指すならば、自治会の加入未加入にかかわらず文書は配布することが望ましい。 ・一般競争入札を取り入れる必要がある。 ・文書量が多い。市民に真に伝えるべきものを精査し、文書量や回数を見直すことで経費を抑えることを検討してほしい。 ・文書発送が簡便に、かつ、市民に読んでもらえる周知方法へ、広報紙の形態も含め常に改善の検討をしてほしい。	見直し の上で 継続 （手段 の改 善）	・「誰もが安心して快適に暮らせるまちづくり」を目指して、自治会加入を強く促進しているのが現状であり、そのための手法の一つとして、加入者に文書を発送している。 ・未加入者への配布については、経費の問題と加入促進の観点から慎重に検討していきたい。 ・入札の方法については、市が示している仕様書を始め、配送要件を満たす事業者を、あらかじめ調査の上、指名競争入札の方法を採用しているのが現状であり、契約規則に即った運用をしている。 ・一般競争入札については、4月の文書発送時期との関係で新年度すぐに業務を委託する必要がある、事務手続き上、あるいは契約上大変厳しいと思われる。 ・文書量の削減については、全庁的な取組であり、コミュニティ課からも、文書量の削減について、定期的に各課へお願いをしている。 ・自治会未加入者へは、広報紙を市内大型小売店舗や市施設などにラックを設置して対応している。【広報室】 ・広報紙については、市民公募により、設置された広報員会などの意見を参考とし、日々改善を行っているところである。【広報室】	6,028	6,531	503
5	市民課	交通災害 共済事業	現状のま ま継続	・共済の適用範囲や事故後の見舞金請求方法を含め、この共済制度の利点をよりわかりやすく市民に伝える必要がある。	現状の まま継 続	・全世帯に交通災害共済に関するチラシを配布する。 ・広報紙による周知を行う。	15,595	14,500	▲1,095
6	市民課	市民相談 事務事業	見直しの 上で継続 （手段の 改善）	・消費生活講座は、よい内容であるが、市民の参加が少ないのが現状である。開催日時、場所及び周知方法を改善し、より多くの市民が参加できるよう改善が必要である。 ・公証制度等の法律的な講座であったり、新しい制度の消費生活講座を開催するときは、市民に対して重要性を十分に周知する必要がある。オレオレ詐欺等の身近にある問題は、市民にとっても分かりやすいし、引き続き対応が必要な内容であるので、積極的に開催をする必要がある。 ・法律に関する相談は、今後も多くなると予想される。市民生活相談員にあっては、さらに資格取得や資質の向上に取り組む必要がある。	見直し の上で 継続 （手段 の改 善）	・25年度も本土地区2回、甌地区2回の消費生活講座を開催する。また、出前講座の開催を各種団体へ積極的に呼びかける。 ・講座の内容については、市民のニーズにあったものとする。 ・開催場所、時間については、より多くの市民が参加できるよう検討し決定する。 ・広報紙等で周知を行う。 ・専門的な相談に対応するため弁護士による相談を月2回から月3回実施する。 ・相談員のレベルアップを図るための研修に参加するため支援を行い、資質の向上に取り組む。	10,830	10,428	▲402

事務 事業 番号	課所	事務事業 名	外部評価結果		事務事業の見直し方針（市長査定終了後）				
			今後の改 革の方向 性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額（単位：千円）		
							平成24年 度当初予 算額	平成25年度 当初予算計 上額	差異
7	環境課	資源ごみ 分別回収 推進事業	見直しの上で継続 （手段の 改善）	・市職員が実際にごみ収集所に出向き、指導を行ったり、実態把握を行う必要がある。また、行政政策の内容に反映させてほしい。 ・本市の資源率が低調であることを十分認識し、向上に向け必要な対策を行う必要がある。 ・資源ごみ収集報償金は、資源率向上のためリサイクルの意欲が高まるよう設定することが望ましい。 ・環境ISOの基準に相当する取り組みを行うことを検討してほしい。	見直しの上で継続 （手段の 改善）	・資源物収集所における指導については、各自治会の推進員にお願いしており、現状では分別に関し大きな問題はない。 ・平成25年4月より市全域において乾電池（アルカリ・マンガン）のリサイクルを開始する。 ・資源物の収集報奨金については、見直しなど今後検討する。 ・環境ISOについては、取得及び更新に多額の経費を要するとされていることから、市としては更に環境に配慮し、分別回収に努めていきたい。 ・資源ごみ回収において、「回収日前日の回収資材配布＋青空回収方式」から「ステーション方式」への移行等の推進により一般廃棄物集積場設備事業補助金が4,551千円の増額となった。（別の事務事業において、継続的に一般廃棄物処理費の収集業務委託料の減額が見込まれる。）	34,500	38,264	3,764
8	環境課	一般廃棄物及び資源ごみ収集業務事業	見直しの上で継続 （手段の 改善）	・戸別収集は、非効率な面がある。導入には、経費や時間の試算を十分に行う必要がある。 ・過剰包装の抑制には、行政の力が必要である。食品衛生法等の法律の解釈も必要になるので、それらの規定を熟知し、市民や個人商店主等に周知してほしい。 ・可燃ごみの減少につながる取り組みを行う必要がある。生ごみの各家庭処理に加え、草木は別ボックスで別処理をすることを検討する必要がある。	見直しの上で継続 （手段の 改善）	・戸別収集については、収集に要する経費が膨らむことから、現段階での検討はできない。 ・過剰包装の抑制依頼に関する広報を検討したい。 ・生ごみ処理機購入補助金交付要項で、生ごみの処理だけでなく、雑草等の処理堆肥化も網羅されていることから、更に広報に努めたい。 ・さつま町処理業務委託の廃止により、33,606千円の減額となった。	338,868	305,488	▲33,380
9	環境課	市営墓地管理運営事業	見直しの上で継続 （手段の 改善）	・市内には自宅に墓を設置している方が見受けられる。これまで県は、原則として個人の墓地は認めない方針を取ってきた。引き続きそのような方針で周知・対応してほしい。 ・市営墓地があることを知らない市民が多いのではと考える。使用促進のためにも十分な情報提供が必要である。 ・今は、個人の墓地より管理等の面で共同納骨堂の方が、需要があると認識している。今後も市民ニーズを的確にとらえ、使用基準の見直しを行う必要がある。	現状のまま継続	・個人の墓地に対する県の取り扱い、市営墓地の使用促進のため広報紙等十分な情報提供を行いたい。 ・市民ニーズによる使用基準の見直しについて検討していきたい。 ・川内芸ノ尾第一法面補強工事は、平成24年度から6年間、毎年5,000千円の工事を実施予定だったが、平成25年度から平成29年度までの25,000千円の工事を平成25年度に13,000千円で実施完了するため、8,000千円の増額となった。	8,471	16,754	8,283

事務 事業 番号	課所	事務事業 名	外部評価結果		事務事業の見直し方針（市長査定終了後）				
			今後の改 革の方向 性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額（単位：千円）		
							平成24年 度当初予 算額	平成25年度 当初予算計 上額	差異
10	市民健康課	川内地域 診療所事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・他の市町村の診療所設置の形態や医師確保の方法を調査し、現在の本市の内容が妥当であるか精査を行う必要がある。 ・旧町地域も含めて公平な医療が受けられる市全体の実態を把握し、現在の診療所の設置数・設置場所での見直しを行う必要がある。 ・市街地の病院へも通院しているか、市街地に買い物へ行っているか等の実態調査を行い、市が委託実施しているバスとの関係性も含めて、真にこの診療所が必要な市民を把握し、今後、事業を行う必要がある。 ・管理医と情報共有を行い、実態を把握してほしい。	現状のまま継続	・年1回管理医との情報交換会を行っている中で、今後の方向性として診療1回あたりの患者数が10名を下回る箇所については、管理医の申し出により診療日回数等の見直しをすることとしており、平成24年度には久見崎診療所を月2回から1回に減らした。H24実績により今後、他の診療所でも見直し対象箇所が出てくると思われるため、回数等の見直しを検討したい。 ・また、調査によると本市で実施しているような診療所の形態は、他市町村では見られない。なお、旧町地域（祁答院）で唯一実施されてきた公設貸賃の民営による黒木診療所については、患者の減少によりH24. 12に医師の撤退により廃止となった。 ・今後も、必要な実態調査を行うなど、事業の必要性を調査し診療回数等を含め検討することとしたい。	1,967	1,768	▲199
11	市民健康課	保健対策 推進事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・真に食生活の改善が必要な市民に対して、活動を行う手法を取り入れる必要がある。 ・健康に関しては、自己責任であることを市民に明確に伝える必要がある。	現状のまま継続	・真に食生活の改善が必要な市民に対する支援は、食生活改善推進員や健康づくり推進協議会による事業では困難であるため、母子保健事業・健康増進事業・特定保健指導事業・介護予防事業等による個別対策として実施している。 ・当事業において現在実施している食生活改善推進員研修会及び健康づくり推進協議会で、自分自身の自発的な健康づくりや地域の主体的な健康づくりを普及啓発している。今後、さらに啓発していきたい。 ・以上のことを踏まえて、現在の事業の充実を図って参りたい。	2,425	2,333	▲92
12	障害・社会福祉課	子ども発達支援センターつくし園利用者負担金等助成事業	現状のまま継続	・利用者の声を聞く必要がある。一般の保育園との併行通園者でなく、4,600円を上限に負担している課税世帯が問題になると思うが、負担をする場合には、慎重な取扱いを行う必要がある。 ・障害福祉に関する事業の一つとしてとらえ、予算削減は、他の福祉事業との調整を行ったうえで、見直しを検討する必要がある。 ・この制度は継続する方向で、検討してほしい。	見直しの上で継続（縮小）	・財政運営プログラムの方針に沿って、縮減の検討を進める。	3,000	3,000	0

事務 事業 番号	課所	事務事業 名	外部評価結果		事務事業の見直し方針（市長査定終了後）				
			今後の改 革の方向 性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額（単位：千円）		
							平成24年 度当初予 算額	平成25年度 当初予算計 上額	差異
13	障害・ 社会福 祉課	障害者福 祉サービ ス自己負 担等助成 事業	見直しの上で継続（縮小）	・障害社会福祉事業については、障害者の就労をはじめとする社会参画が推進されるよう実施する必要がある。 ・障害者数は、今後も増加すると認識している。福祉事業に係る経費増大への対応の必要性を認識し、実施する必要がある。 ・この事業は、廃止の検討も必要である。	廃止	・財政運営プログラムの方針に沿って、段階的縮減を経て、廃止の検討を進める。	2,000	1,920	▲80
14	高齢・ 介護福 祉課	敬老金支 給事業	現状のまま継続	・あいさつ文は、簡潔で支給対象者にわかりやすく、かつ、市長及び市民が長寿を心から祝っていること伝え、本事業を生きがいに感じてもらえる内容に改善する必要がある。	見直しの上で継続（手段の改善）	・目標：簡潔で見やすく、感銘を受ける文書 23年度の文書に比べ、文字数を減らして文字を大きくし、簡潔で見やすい文章とした。 H23 H24 文字数 約500字→ 約320字 大きさ 20ポイント→ 24ポイント 文面は、別紙のとおり	9,458	10,000	542
15	子育て 支援課	育児リフ レッシュ 事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・体のレクリエーションだけでなく、精神面のフォローにも重点をおいたものに内容を強化する必要がある。 ・育児に積極的な保護者あるいは、少し不安だという保護者を対象としている事業であれば、対象及び目的等を明記する必要がある。 ・真に救済を必要としている保護者に対しては、保健師や母子保健推進員が行う他の事業と十分な連携を図り、子育て支援課が保護者へ案内を行う必要がある。 ・アンケートを活用し、現在の保護者の不安の内容を把握し、事業内容に反映させると同時に、目的が達成されているか検証する必要がある。	見直しの上で継続（手段の改善）	・講師に保育士等が補助で入り、保護者の心のケアや子育てに関する相談、アドバイスなどを行っているが、今後はより一層、精神面のフォローに重点を置きたい。 ・育児に積極的な保護者あるいは、少し不安だという保護者も対象としているので、そうした方々が幅広く参加できるよう募集案内をしたい。 ・相談内容によっては、保健師や母子保健推進員が行う他の事業と十分な連携を図りながら事業を進めたい。 ・アンケートで出された内容を分析し、事業内容に反映させると同時に、目的が遂行されているか検証したい。	3,700	3,700	0
16	畜産課	畜産共進 会経費等 事業	現状のまま継続	・直販農家の情報収集を行い、市の畜産農家全体が情報共有できる仕組みづくりにも取り組む必要がある。 ・環境衛生に関する畜産農家の指導をさらに強化し、地域の基幹産業として、技術や所得向上と併せて持続可能な畜産振興を図る必要がある。	現状のまま継続	・家畜飼養管理技術や畜産情勢等の把握に努め、共進会や各種総会等において情報提供することで、今後も農家の生産意欲を高めるとともに経営安定を図る取り組みを積極的に展開する。 ・各種総会・研修会等を通じて環境衛生についての指導・啓発に努めているが、今後も引き続き文書による農家周知と現地調査を実施しながら環境衛生対策に努める。	4,457	3,884	▲573

事務 事業 番号	課所	事務事業 名	外部評価結果		事務事業の見直し方針（市長査定終了後）				
			今後の改 革の方向 性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額（単位：千円）		
							平成24年 度当初予 算額	平成25年度 当初予算計 上額	差異
17	林務水 産課	環境・生 態系保全 活動支援 事業	現状のま ま継続	・水産業に関する本市のビジョンを明確にする必要がある。 ・本市の水産業振興の基本となる事業であるとともに、観光面等からも十分な効果が求められる事業である。手法の研究を継続するとともに、より大規模・長期間に行う必要があると考える。	現状の まま継 続	・本事業を今後も継続的に展開し、藻場の造成・保護の取り組みを通じて、魚類の産卵場や生息環境の安定化を確保し、漁業振興を図るとともに、効果的な藻場の造成・保護手法の確立に向けて取り組むこととしている。	1,325	1,346	21
18	林務水 産課	漁港維持 補修事業	現状のま ま継続	・水産業に関する本市のビジョンを明確にする必要がある。 ・ストックマネジメントに早期着手するなどして、これからの港湾改修・維持補修の見通しを明確にする必要がある。	現状の まま継 続	・漁港施設の維持管理は、漁船航行や漁業用資材の運搬等、漁業経営に直結する問題であることから、今後も本事業は不可欠である。 ・ストックマネジメントの導入について、他自治体への視察や情報交換を行いながら具体化できるよう検討したい。	2,400	1,650	▲750
19	観光・ シティ セールス課	きやん せ！薩摩 川内よか まちキャン ペーン 事業	見直しの上で継続 （手段の改善）	・閑散期のキャンペーンの必要性はある。 ・現在のところ、成果が得られていないのではないかと。内容を工夫したり、充実したりするだけの改善だけでなく、他のキャンペーン手法に切り替える検討も必要である。 ・今後、成果が見込めない場合は、休止や廃止の必要がある。	廃止	・「川内駅イベント委託事業」の中で川内駅乗降客数調査が可能なこと、「ホテル・旅館プロモーション委託事業」の中で他市の観光協会等関係団体への宣伝活動が可能であることから、廃止することとした。	1,100	0	▲1,100
20	観光・ シティ セールス課	観光施設 設備整備 費	現状のま ま継続	・観光及び観光施設の定義をより明確にし、目的や戦略に基づいた設備整備及び施設の維持を行う必要がある。	見直しの上で継続 （手段の改	・公有財産利活用基本方針に基づき効果的な施設管理を進めていく。	4,050	1,279	▲2,771
21	観光・ シティ セールス課	シティ セールス 情報発信・広告 事業	見直しの上で継続 （手段の改善）	・甌島をはじめとするイメージ広告は、効果があると認識している。ただし、魅力的な観光地や飲食店等の育成が達成されなければ、実際の誘客ができなかったり、最終的にはリピーターを確保できなかったりする結果になる。	見直しの上で継続 （手段の改善）	・観光統計の結果やモニターツアー・利用者アンケート、意見等を参考に効果的な広告に努める。また、受け入れ態勢の整備、拡充を図っていく。	7,693	7,514	▲179
22	観光・ シティ セールス課	観光・特 産品・定 住・セー ルス事業	見直しの上で継続 （手段の改善）	・営業戦略を定める必要がある。 ・牛肉をはじめとする商品力のあるものを、シティセールスに取り込むことで、商品販売の相乗効果につなげるとともに、薩摩川内市の知名度の向上を図る手法の検討も必要である。	見直しの上で継続 （手段の改善）	・旅行者の多種多様な目的や動機・ニーズに柔軟かつ的確に対応できるよう、顧客ターゲット毎に企画開発・販売戦略を立てることで、当市の「旅」「食」「品」の魅力を市内外に売り出し、「観光の産業化」による知名度・好感度の向上と雇用拡大・所得向上につなげる。 ・新年度においては、販路拡大推進事業の業務委託を行うため、約30,000千円が増額となっている。	7,486	37,807 7,807 30,000	30,321 321 30,000

事務 事業 番号	課所	事務事業 名	外部評価結果		事務事業の見直し方針（市長査定終了後）				
			今後の改 革の方向 性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額（単位：千円）		
							平成24年 度当初予 算額	平成25年度 当初予算計 上額	差異
23	建設整備課	運動広場等整備事業	現状のまま継続	・運動広場の場合、5年以上の供用が見込まれることが設置条件になっている。同期間中は、自治組織等から報告書を提出する等の手法により、市は、当該運動公園が適切に管理がされているか把握を行う必要がある。 ・市は、過去に整備したすべての運動公園等を記載したもので、現在の取扱いがわかる台帳を整備する必要がある。 ・自治組織等からの要望に際して、周辺地域の類似施設の有無を改めて調査するとともに、要望件数が少ないことや書類上の審査のみをもって、安易に採択および予算要求を行わないよう留意する必要がある。 ・市の発注整備のため割高になっている可能性があり、市が関与すべき妥当性が低いと考えられる面がある。市の公園整備状況を考慮しながら、引き続き市が関与する手段の改善や廃止の検討を行う必要がある。	現状のまま継続	・これまで整備した全ての運動広場を対象として管理状況等について調査を行った。 ・この調査に基づき管理状況の把握を行い、新たな台帳を作成した。施設の管理状況については、概ね良好な管理がされ、地域住民のゲートボールやグラウンドゴルフ又は幼児、児童の遊び場として有効に機能している状況が確認できた。今後も管理状況を的確に把握し、事故等を未然に防ぎ地域住民の健康増進に寄与するよう、自治会組織等による適切な管理について助言を行うこととしたい。 ・新たな施設の建設にあたっては、整備後に有効活用が図られるよう、周辺地域の現状を把握し、必要に応じた整備を行う。 ・工事の発注については、公共工事であることから適正な価格で、公正な入札発注に努める。	2,000	1,000	▲1,000
24	建設維持課	川内駅東西自由通路管理事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・他の市町村の九州新幹線駅舎における自治体の運営方法や鉄道会社との協定内容等を調査する必要がある。川内駅の収入確保の問題をはじめ運営に活用してほしい。 ・市の玄関口である市道であるため、清潔感や安全性の確保だけでなく、関係課と連携し、市のイメージアップにつながる取り組みが必要である。市のPRにつながる道路占有は、通行の支障にならない範囲で積極的に許可をお願いしたい。	現状のまま継続	・計画当時の経緯を調査した結果、市が自由通路を市道として設置し、維持管理を行うことを条件に、川内駅を橋上化することにJR九州が同意し、現在に至ったことが判明したことから、川内駅からの収入確保は難しいと思われる。 ・玄関口としてのイメージアップについては、高速船就航に向けて一連のイメージアップを検討中である。 ・占有許可については、公共性があるものについては、現在も許可を行っており、引き続き市のPRについて協力していきたい。 ・東西エスカレーターの定期的なディスプレイチェーン取替えのため、修繕料1,455千円が増額となった。	23,720	24,755 23,300 1,455	1,035 ▲420 1,455
合 計							553,543	554,943 543,437 11,506	1,400 ▲10,106 11,506

厳しい残暑も和らぎはしめ、秋風が肌に心地よい季節となりました。皆様におかれましては、穏やかに毎日をお過ごしのこととお喜び申し上げます。

敬老の佳き日にあたり、ご長寿を心からお祝い申し上げます。

本年三月の、東日本大震災により、日本中が深い悲しみに包まれました。しかしながら復興に向け被災地でのボランティア活動を始め、日本中で支援の輪が広がっている事は、日本人の美しい心の証と言えるでしょう。未曾有の大震災の一方で、九州新幹線が全線開業しました。本市では、この千載一遇の機会に、古い歴史と観光を始めとするすばらしい景観や自然を目玉とした観光や地元特産品を全国に向けて発信するなど、市を挙げてシティセールスに取り組んでいるところです。

今日の発展は、ひとえに皆様方が家族や隣人を思い、また、郷土発展のために、献身的に尽くされた賜であると深く感謝申し上げます。これからも元気に年を重ね、貴重な経験や豊かな知識を若い世代へ継承して下さるようお願いいたします。

最後に、あなた様のますますのご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、ごあいさついたします。

平成二十三年敬老の日に

薩摩川内市長 岩切 秀雄

厳しい残暑も和らぎはじめ、秋風が肌に心地よい季節となりました。皆様におかれましては、穏やかに毎日をお過ごしのこととお喜び申し上げます。

敬老の佳き日にあたり、ご長寿を心からお祝い申し上げます。

皆様方は、並々ならぬ生命力と精神力を持って昭和の激動の時代を乗り越え、今日の社会の礎を築かれて来られましたので、我が国は、長寿国、日本として、世界に知られるようになりました。

これもひとえに、皆様方が家族や隣人を思い、また、郷土発展のために、献身的にご尽力いただいた賜であると深く感謝申し上げます。

最後に、あなた様のますますのご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、ごあいさつといたします。

平成二十四年敬老の日に

薩摩川内市長 岩切 秀雄